

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

会社名 株式会社 富山第一銀行

本社所在地都道府県 富山県
URL <http://www.first-bank.co.jp/>

代表者 取締役頭取 金岡 純二
問合せ責任者 主計担当執行役員 藤澤 繁幸
半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

T E L (076) - 424 - 1219
配当支払開始予定日 平成19年12月10日
特定取引勘定設置の有無 無
(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,675	(10.1)	3,406	(25.8)	1,549	(32.2)
18年9月中間期	13,329	(1.9)	2,707	(11.2)	1,172	(24.0)
19年3月期	27,898	(-)	5,756	(-)	2,592	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	25	59	-	-
18年9月中間期	19	34	-	-
19年3月期	42	79	-	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
19年9月中間期	1,010,765	74,411	6.9	1,155 43	14.17
18年9月中間期	1,018,648	71,115	6.6	1,108 14	11.30
19年3月期	1,012,359	74,958	7.0	1,169 18	14.08

(参考)自己資本 19年9月中間期 69,942百万円 18年9月中間期 67,131百万円 19年3月期 70,800百万円
(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の分合計で除して算出してあります。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出してあります。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	15,893	13,722	244	7,239
18年9月中間期	30,302	31,689	227	8,437
19年3月期	9,049	23,970	14,541	9,661

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 50	3 75	7 25
20年3月期	3 75		7 50
20年3月期(予想)		3 75	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	28,300	(1.4)	5,800	(0.8)	2,870	(10.7)	47	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成19年9月中間期	60,809,700株
	平成18年9月中間期	60,809,700株
	平成19年3月期	60,809,700株
期末自己株式数	平成19年9月中間期	275,915株
	平成18年9月中間期	227,435株
	平成19年3月期	254,495株

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,036	(10.2)	3,014	(21.5)	1,530	(32.1)
18年9月中間期	10,920	(3.1)	2,480	(9.2)	1,158	(24.8)
19年3月期	23,117	(-)	5,244	(-)	2,577	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	25	28
18年9月中間期	19	12
19年3月期	42	54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
19年9月中間期	1,001,436	69,693	7.0	1,151 32	13.69
18年9月中間期	1,009,441	66,910	6.6	1,104 44	10.81
19年3月期	1,003,245	70,576	7.0	1,165 49	13.64

(参考)自己資本 19年9月期 69,693百万円 18年9月期 66,910百万円 19年3月期 70,576百万円

(注1)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	23,300	(0.8)	5,300	(1.1)	2,850	(10.6)	47	08

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成19年上期の日本経済は、1 - 3月期の法人企業統計で全産業の設備投資が前年同期比13.6%増の流れを受けて、平成19年度の設備投資計画も4年連続の二桁増を見込むなど好調な企業業績や、もうひとつの景気のけん引役である外需も新興・資源国の旺盛な需要で底堅く推移していること等を反映して引続き緩やかな景気拡大が続いています。

しかし、企業から家計への景気回復の効果波及が遅れていることなどから、消費者物価指数は8月まで7か月連続でマイナスとなっており政府はデフレを脱却し切れていないと判断しています。加えて、サブプライム問題に端を発した金融市場への影響が計り難く、実態経済への影響が懸念されるなど、先行きの見通しが不透明さを増してきております。

また、当行グループの営業基盤である北陸地区経済は、電気機械、一般機械等の生産活動が海外需要に支えられ増加を続けていますが、個人消費の弱さや住宅着工戸数の前年割れ等から日銀金沢支店では7月に景気の基調判断を「回復」から「緩やかに回復」へ下方修正しました。先行きについては、期の後半には個人消費に好転の兆しが見え始めてきたことや、生産面で、電気、機械、化学などが高水準を維持していることなどから、景気が持ち直してくるとの見方も示されていましたが、一方で、原油高や素材・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫も懸念されており、今後の景気動向を一段と見通し難しくしています。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等が増加したことにより、資金収益が増加したことや、株式等の売却益が増加したことから146億75百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、経常利益は34億6百万円(同25.8%増)、中間純利益は15億49百万円(同32.2%増)となり、いずれも過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する分析

預金等

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、半期中に107億円増加し中間期末残高は8,968億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、半期中に134億円増加し中間期末残高は6,742億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めましたが、半期中に193億円減少し中間期末残高は2,780億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に貸出金の増加、譲渡性預金の減少等により、前年同期比461億95百万円減少し158億93百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却及び償還による収入の増加により、前年同期比454億11百万円増加し137億22百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億44百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比11億98百万円減少し72億39百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや株主の皆さまの信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、株主の皆さまに安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

中間期の配当につきましては、9月30日を基準日として取締役会の決議により行うことを定款に定めておりますが、当中間期は上記基本方針に従い、中間配当金を前期末と同じく1株当たり3円75銭とさせていただきます。これは平成18年9月期の中間配当金3円50銭と比較し25銭の増配となります。

内部留保につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続的に行い、お客さまへのサービス向上を図るとともに、経営体質の強化のために有効に活用してまいりたいと考えております。

期末配当につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下「当行」という)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下の

通りです。

当行は、このようなリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努める態勢を機能させ、リスクの顕現化防止と極小化に努めてまいります。

本項に含まれている将来に関する事項は、当中間期末現在で判断したものであります。

与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当行は、過去の毀損実績率のほかキャッシュ・フロー見積法(DCF法)の採用により、個別企業の返済能力を反映した適切な貸倒引当金を計上しておりますが、本邦経済環境の予想を超える変動等によっては、与信関連費用が増加する恐れがあり、その結果、当行の業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産等の担保・保証の価値下落による追加的損失の発生

当行は、与信を行うにあたり必要に応じて不動産等の担保や保証の差入れを受けており、与信先の業況悪化等により返済が滞り、他に返済方法が無い場合には、担保処分や保証履行請求により債権の回収を図っております。また、貸倒引当金の算定に際しては、与信先が債務不履行となる可能性や担保・保証による回収見込額等を見積ることとしておりますが、担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、今後の状況によっては、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等が発生する可能性があります。その結果、与信先の債務不履行時に想定以上の貸倒損失が発生したり、貸倒引当金の積み増しが必要になる等、追加的損失が発生し、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価下落による追加的損失の発生

当行は、市場性のある株式を大量に保有しております。これらの保有株式は、株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。リスク管理の観点から売却した場合、売却損が発生する可能性があります。その結果、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利等の変動による追加的損失の発生

当行は、投資を目的として国債をはじめとする市場性のある債券を保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え等による適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により金利が大幅に上昇した場合には、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達・流動性に関するリスク

当行は、業績や財務状況の悪化、風説の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合に

は、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、必要な資金を市場から確保できず、資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク・システムリスクの顕在化による悪影響

当行は、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、証券・信託・資産運用など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

また、重大なシステム障害が発生した場合は、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当行や金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行について事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当行は、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、規定及び態勢の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的に法令・規則等が新設・変更・廃止される可能性があります。その内容によっては、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当行は、多数の法人・個人のお客様の情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年企業等が保持する個人情報の漏洩や不正アクセスが発生するケースが多発しており、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の下では、より厳格な管理が求められております。当行は、「個人情報保護マニュアル」を策定し、役職員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが悪意のある第三者によるコンピュータへの進入、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により個人情報が漏洩した場合は、損害賠償発生の可能性がある他、当行に対する風評リスクが顕在化する等、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は事業機会の拡大等を通じて当行にも好影響を及ぼす一方、競争激化に十分対応することが出来ない場合

は、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当行は、店舗や事務センター等の施設を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があります。当行は、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備しておりますが、被害の程度によっては、当行の業務が一時停止する等、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付に関するリスク

外部格付機関が当行の格付を引き下げた場合、資金調達費用の増加や資金繰りの悪化を招く可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部統制の構築に関するリスク

平成18年6月に成立した金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制報告書の提出が求められています。また、開示制度上当行の代表者は、当行において財務諸表等が適正に作成される内部管理体制が機能していたかを確認し、これを表明することなどが求められています。

これらに対応するため、当行は従来にも増して業務を適切にモニターし管理するための有効な内部統制を構築し維持していくことが必要と認識しています。しかし、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、監督官庁による何らかの措置、処分等が発生し、その結果、財務報告に係る内部統制の重大な欠陥等について報告を余儀なくされる等の可能性があります。その結果、当行に対する市場の評価の低下等、当行の業務運営や業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは「限りなくクリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」を経営理念として、お客さま、株主のみならずから支持され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持し、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢を一層徹底し、引き続きお客さま、株主のみなさまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

第10次長期経営計画の最終年度である平成19年度の計数目標、諸指標目標は次の通りです。

目標とする経営指標

(単位：億円)

		19年度目標
営業量 (平残)	有効運用量	9,600
	(貸出金)	7,000
	(有価証券)	2,600
	預金等	9,250
損益	コア業務粗利益	200
	コア業務純益	85
	当期純利益	25

	19年度目標
自己資本比率	10.8%
Tier1比率	10.0%
不良債権比率(金融再生法)	3.6%台

(3) 中長期的な経営戦略

当行の経営理念である「クリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」を基本とし、平成17年度から向こう3年間を展望した第10次長期経営計画『改革と挑戦(Revolution&Challenge)』に取り組んでおりますが、経営力の強化による揺るぎない経営基盤の確立により、金融サービスを通して地域の発展に一層の貢献を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

金融界におきましては、各種取り扱い金融商品の拡大や郵政民営化など各種規制緩和がますます進んでまいりましたが、金融商品取引法の施行に伴いお客さまへの説明責任態勢の一層の整備強化が重要な課題となっております。

また、バーゼル に対応しての、リスク管理態勢の一層の高度化に向け、積極的に取り組んでまいります。

さらに、平成18年度が重点強化最終年度でありました地域密着型金融の機能強化につきましても、当行は引き続き事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域のお客さまの利便性向上への取り組みを一層強化し推進してまいります。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づき当行グループ挙げて実施するなど、当行の最重要課題としてコンプライアンス重視の行動を全役職員に定着させて参りました。今後も更なる定着に向けた取組みを強化してまいります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつであるとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。

地域の皆さまに対しましては、これらの取組状況をディスクロージャー誌、マスコミ、ホームページ等を活用して適時適切に開示してまいります。

当行では、平成20年度から向こう3年間で展望した第11次長期経営計画の策定に取り組んでおりますが、これらの諸課題を織り込むと共に、その着実な実行に向けて役職員一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成19年度 中間期末(B)	比較 (B)-(A)	平成18年度末 (要約)(C)	比較 (B)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	9,921	8,988	933	10,683	1,695
コールローン及び買入手形	25,500	22,000	3,500	15,000	7,000
買入金銭債権	305	148	157	221	73
商品有価証券	363	345	18	322	23
金銭の信託	600	1,500	900	900	600
有価証券	302,303	278,098	24,205	297,477	19,379
貸出金	654,183	674,211	20,028	660,795	13,416
外国為替	1,463	1,639	176	3,020	1,381
その他資産	7,915	7,264	651	7,177	87
有形固定資産	17,727	18,606	879	18,124	482
無形固定資産	531	615	84	614	1
支払承諾見返	7,805	6,548	1,257	7,239	691
貸倒引当金	9,971	9,202	769	9,216	14
資産の部合計	1,018,648	1,010,765	7,883	1,012,359	1,594
(負債の部)					
預渡性預金	877,101	890,020	12,919	861,080	28,940
コールマネー及び売渡手形	2,815	771	2,044	11,581	10,810
債券貸借取引受入担保金	20,466	-	20,466	-	-
借入金	3,714	18,625	14,911	18,685	60
外国為替	1	0	1	0	0
その他負債	4,873	5,545	672	4,707	838
役員賞与引当金	12	12	0	24	12
退職給付引当金	3,558	3,384	174	3,464	80
役員退職慰労引当金	-	429	429	420	9
睡眠預金払戻損失引当金	-	131	131	-	131
繰延税金負債	1,171	2,450	1,279	3,486	1,036
再評価に係る繰延税金負債	1,690	1,592	98	1,656	64
支払承諾	7,805	6,548	1,257	7,239	691
負債の部合計	947,532	936,353	11,179	937,401	1,048
(純資産の部)					
資本金	8,000	8,000	0	8,000	0
資本剰余金	5,432	5,433	1	5,433	0
利益剰余金	40,440	43,115	2,675	41,699	1,416
自己株式	163	197	34	181	16
株主資本合計	53,710	56,351	2,641	54,950	1,401
その他有価証券評価差額金	11,343	11,657	314	13,822	2,165
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	2,077	1,933	144	2,027	94
評価・換算差額等合計	13,420	13,590	170	15,849	2,259
少数株主持分	3,984	4,469	485	4,158	311
純資産の部合計	71,115	74,411	3,296	74,958	547
負債及び純資産の部合計	1,018,648	1,010,765	7,883	1,012,359	1,594

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中 間 期 (A)	平成19年度 中 間 期 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	13,329	14,675	1,346	27,898
資 金 運 用 収 益	9,476	9,754	278	19,238
(うち貸出金利息)	(6,248)	(6,299)	(51)	(12,516)
(うち有価証券利息配当金)	(3,088)	(3,357)	(269)	(6,482)
役 務 取 引 等 収 益	1,141	1,159	18	2,346
そ の 他 業 務 収 益	2,509	2,745	236	5,431
そ の 他 経 常 収 益	202	1,016	814	881
経 常 費 用	10,622	11,269	647	22,142
資 金 調 達 費 用	674	1,704	1,030	1,870
(うち預金利息)	(431)	(1,443)	(1,012)	(1,400)
役 務 取 引 等 費 用	533	542	9	1,217
そ の 他 業 務 費 用	2,667	2,171	496	4,828
営 業 経 費	5,897	5,821	76	11,662
そ の 他 経 常 費 用	849	1,029	180	2,562
経 常 利 益	2,707	3,406	699	5,756
特 別 利 益	307	171	136	637
特 別 損 失	4	297	293	86
税金等調整前中間(当期)純利益	3,009	3,280	271	6,307
法人税、住民税及び事業税	1,061	1,207	146	2,172
法 人 税 等 調 整 額	653	303	350	1,262
少 数 株 主 利 益	122	218	96	280
中 間 (当 期) 純 利 益	1,172	1,549	377	2,592

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年同中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3月31日 残高	8,000	5,432	39,504	150	52,787	10,307	-	2,077	12,384	3,967	69,139
中間連結会計期間 中の変動額											
剰余金の配当 (注2)			212		212						212
役員賞与 (注2)			24		24						24
中間純利益			1,172		1,172						1,172
自己株式の取得				34	34						34
自己株式の処分		0		20	20						20
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						1,036	0	-	1,036	17	1,054
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	0	935	13	922	1,036	0	-	1,036	17	1,976
平成18年 9月30日 残高	8,000	5,432	40,440	163	53,710	11,343	0	2,077	13,420	3,984	71,115

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年 3月31日 残高	8,000	5,433	41,699	181	54,950	13,822	0	2,027	15,849	4,158	74,958
中間連結会計期間 中の変動額											
剰余金の配当 (注2)			227		227						227
中間純利益			1,549		1,549						1,549
自己株式の取得				20	20						20
自己株式の処分				5	5						5
土地再評価差額 金の取崩			93		93						93
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						2,165	0	93	2,258	310	1,948
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	-	1,416	15	1,401	2,165	0	93	2,258	310	546
平成19年 9月30日 残高	8,000	5,433	43,115	197	56,351	11,657	0	1,933	13,590	4,469	74,411

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(参考)前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3月31日 残高	8,000	5,432	39,504	150	52,787	10,307	-	2,077	12,384	3,967	69,139
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当 (注2)			212		212						212
剰余金の配当			212		212						212
役員賞与(注2)			24		24						24
当期純利益			2,592		2,592						2,592
自己株式の取得				61	61						61
自己株式の処分		0		29	29						29
土地再評価差額 金の取崩			50		50						50
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						3,515	0	50	3,465	190	3,656
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	2,194	31	2,163	3,515	0	50	3,465	190	5,819
平成19年 3月31日 残高	8,000	5,433	41,699	181	54,950	13,822	0	2,027	15,849	4,158	74,958

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,009	3,280	271	6,307
減価償却費	1,418	1,599	181	2,901
減損損失	-	163	163	78
貸倒引当金の増加額(減少)	1,849	13	1,836	2,604
役員賞与引当金の増加額(減少)	-	12	12	24
退職給付引当金の増加額(減少)	111	79	32	205
役員退職慰労引当金の増加額(減少)	-	9	9	420
睡眠預金払戻損失引当金の増加額(減少)	-	131	131	-
資金運用収益	9,476	9,754	278	19,238
資金調達費用	674	1,704	1,030	1,870
有価証券関係損益()	379	874	1,253	568
為替差損益()	0	5	5	3
固定資産処分損益()	4	2	2	7
貸出金の純増()減	5,146	13,420	18,566	1,501
預金の純増減()	27,995	28,946	951	11,998
譲渡性預金の純増減()	16,570	18,214	34,784	17,304
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	310	59	251	340
商品有価証券の純増()減	51	23	28	10
コールローン等の純増()減	9,676	6,927	2,749	908
コールマネー等の純増減()	21,174	10,810	10,364	12,389
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	35	726	691	425
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,357	-	10,357	10,109
外国為替(資産)の純増()減	498	1,374	876	1,061
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0	0
資金運用による収入	8,903	9,602	699	18,946
資金調達による支出	589	1,172	583	1,287
その他	122	271	149	46
小計	31,804	14,997	46,801	11,918
法人税等の支払額	1,502	895	607	2,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,302	15,893	46,195	9,049
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	94,893	43,539	51,354	163,846
有価証券の売却による収入	57,997	50,172	7,825	119,834
有価証券の償還による収入	7,312	9,961	2,649	24,552
金銭の信託の増加による支出	300	600	300	600
有形固定資産の取得による支出	1,839	2,181	342	3,893
有形固定資産の売却による収入	109	21	88	249
無形固定資産の取得による支出	76	111	35	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,689	13,722	45,411	23,970
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金による収入	-	-	-	15,000
配当金支払額	212	227	15	424
少数株主への配当金支払額	2	2	0	2
自己株式取得・売却による収支	13	15	2	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	244	17	14,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7	14	3
現金及び現金同等物の増加額	1,606	2,422	816	382
現金及び現金同等物の期首残高	10,044	9,661	382	10,044
現金及び現金同等物の期末残高	8,437	7,239	1,198	9,661

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)注記事項

中間連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2 1 年 ~ 2 4 年
動 産	4 年 ~ 2 0 年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。

また、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

なお、リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、

その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,521百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理してはりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が適用されることに伴い、当中間連結会計期間から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方

法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ特別損失が 1 3 1 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

13. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

15. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 有形固定資産の減価償却累計額 1 6 , 8 9 0 百万円

18. 有形固定資産の圧縮記帳額 2 0 9 百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1 , 5 1 4 百万円、延滞債権額は 1 3 , 1 0 9 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は56百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,760 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 20,440 百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 37,368 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,635 百万円

担保資産に対応する債務

預金 796 百万円

借入金 700 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 14,693 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 13 百万円及び敷金は 487 百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円が含まれております。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 11,220 百万円であります。

28. 1株当たりの純資産額 1,155 円 43 銭

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国 債	24,666	25,100	434
地方債	18,038	18,158	120
社 債	20,293	20,510	216
その他	8,198	8,346	148
合計	71,196	72,116	920

その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	29,666	48,595	18,929
債 券	70,049	71,444	1,395
国 債	44,726	45,937	1,210
地方債	9,607	9,609	1
社 債	15,714	15,897	183
その他	72,486	73,220	734
合 計	172,202	193,260	21,058

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 8,507 百万円を差し引いた額 12,550 百万円のうち少数株主持分相当額 893 百万円を控除した額 11,657 百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

30. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	12,120
その他有価証券 非上場株式	1,521

31. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評 価 差 額 (百万円)
その他の金銭の信託	1,500	1,500	-

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 80,523 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 79,263 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 25円59銭
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入939百万円を含んでおります。
4. 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	3加店	土地	163
	遊休資産	-	-	-
合計				163

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（163百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を1.9%で割り引いて算出しております。

中間連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809	-	-	60,809	
合計	60,809	-	-	60,809	
自己株式					
普通株式	254	28	7	275	(注)
合計	254	28	7	275	

(注)増加は単元未満株式の買取分28千株によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じた分7千株によるものであります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	227百万円	3.75円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の金額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	227百万円	利益剰余金	3.75円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	8,988 百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	1,749 百万円
現金及び現金同等物	7,239 百万円

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 5社
会社名

富山ファースト・ビジネス(株)
富山ファースト・リース(株)
富山ファースト・ディーシー(株)
富山ファースト機販(株)
(株)富山ファイナンス

非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 4社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生会計年度に全額償却を行っております。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,841	2,153	334	13,329	-	13,329
セグメント間の内部経常収益	119	110	20	249	(249)	(-)
計	10,961	2,263	354	13,579	(249)	13,329
経常費用	8,478	2,199	197	10,875	(253)	10,622
経常利益	2,482	63	157	2,703	3	2,707

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,948	2,243	483	14,675	-	14,675
セグメント間の内部経常収益	129	107	20	256	(256)	(-)
計	12,077	2,350	504	14,932	(256)	14,675
経常費用	9,062	2,275	192	11,531	(261)	11,269
経常利益	3,014	75	311	3,401	5	3,406

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,957	4,311	629	27,898	-	27,898
セグメント間の内部経常収益	243	223	40	507	(507)	(-)
計	23,200	4,534	670	28,405	(507)	27,898
経常費用	17,950	4,405	284	22,640	(497)	22,142
経常利益	5,250	129	386	5,765	(9)	5,756

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード、信用保証業務等

(2) 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載は省略しております。

デリバティブ取引関係

(1)金利関連取引
該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	6,175	5	5
合 計			5	5

(注)上記取引は時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書上に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引
該当ありません。

(5)商品関連取引
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比較 (B) - (A)	平成18年度末 要約(C)	比較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	9,692	8,935	757	10,568	1,633
コ－ル口－ン	25,500	22,000	3,500	15,000	7,000
買入金銭債権	305	148	157	221	73
商品有価証券	363	345	18	322	23
金銭の信託	600	1,500	900	900	600
有価証券	293,058	268,989	24,069	288,279	19,290
貸出金	666,006	686,958	20,952	673,163	13,795
外国為替	1,463	1,639	176	3,020	1,381
その他資産	4,009	3,532	477	3,367	165
有形固定資産	9,837	9,595	242	9,724	129
無形固定資産	45	43	2	44	1
支払承諾見返	7,805	6,548	1,257	7,239	691
貸倒引当金	9,248	8,802	446	8,606	196
資産の部合計	1,009,441	1,001,436	8,005	1,003,245	1,809
(負債の部)					
預渡性預金	877,508	890,552	13,044	861,569	28,983
コ－ルマネー	24,320	6,840	17,480	25,054	18,214
債券貸借取引受入担保金	2,815	771	2,044	11,581	10,810
借入金	20,466	-	20,466	-	-
借用金	-	15,000	15,000	15,000	0
外国為替	1	0	1	0	0
その他負債	3,271	4,307	1,036	3,304	1,003
役員賞与引当金	12	12	0	24	12
退職給付引当金	3,547	3,371	176	3,451	80
役員退職慰労引当金	-	429	429	420	9
睡眠預金払戻損失引当金	-	131	131	-	131
繰延税金負債	1,092	2,184	1,092	3,366	1,182
再評価に係る繰延税金負債	1,690	1,592	98	1,656	64
支払承諾	7,805	6,548	1,257	7,239	691
負債の部合計	942,531	931,742	10,789	932,668	926
(純資産の部)					
資本金	8,000	8,000	0	8,000	0
資本剰余金	5,430	5,430	0	5,430	0
資本準備金	5,430	5,430	0	5,430	0
利益剰余金	40,272	42,925	2,653	41,528	1,397
利益準備金	2,038	2,126	88	2,081	45
その他利益剰余金	38,233	40,799	2,566	39,447	1,352
別途積立金	33,860	36,360	2,500	33,860	2,500
繰越利益剰余金	4,373	4,439	66	5,587	1,148
自己株式	162	197	35	181	16
株主資本合計	53,540	56,159	2,619	54,777	1,382
その他有価証券評価差額金	11,292	11,601	309	13,772	2,171
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	2,077	1,933	144	2,027	94
評価・換算差額等合計	13,369	13,534	165	15,799	2,265
純資産の部合計	66,910	69,693	2,783	70,576	883
負債及び純資産の部合計	1,009,441	1,001,436	8,005	1,003,245	1,809

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	比較 (B) - (A)	平成18年度末 要約 (C)
経 常 収 益	10,920	12,036	1,116	23,117
資 金 運 用 収 益	9,385	9,677	292	19,059
（うち貸出金利息）	(6,276)	(6,349)	(73)	(12,595)
（うち有価証券利息配当金）	(2,969)	(3,229)	(260)	(6,224)
役 務 取 引 等 収 益	1,138	1,154	16	2,339
そ の 他 業 務 収 益	199	212	13	851
そ の 他 経 常 収 益	197	992	795	867
経 常 費 用	8,440	9,022	582	17,873
資 金 調 達 費 用	648	1,674	1,026	1,818
（うち預金利息）	(431)	(1,444)	(1,013)	(1,400)
役 務 取 引 等 費 用	543	552	9	1,238
そ の 他 業 務 費 用	626	23	603	730
営 業 経 費	5,820	5,748	72	11,504
そ の 他 経 常 費 用	801	1,022	221	2,581
経 常 利 益	2,480	3,014	534	5,244
特 別 利 益	306	170	136	635
特 別 損 失	4	297	293	86
税引前中間(当期)純利益	2,782	2,886	104	5,793
法人税、住民税及び事業税	961	1,129	168	1,995
法 人 税 等 調 整 額	661	226	435	1,220
中 間 (当 期) 純 利 益	1,158	1,530	372	2,577

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	8,000	5,430	5,430	1,991	31,360	5,998	39,349	149	52,630	
中間会計期間中の変動額										
利益準備金の積立(注)2				47		47	-		-	
別途積立金の積立(注)2					2,500	2,500	-		-	
剰余金の配当(注)2						212	212		212	
役員賞与(注)2						24	24		24	
中間純利益						1,158	1,158		1,158	
自己株式の取得								15	15	
自己株式の処分								2	2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	47	2,500	1,624	922	12	909	
平成18年9月30日残高	8,000	5,430	5,430	2,038	33,860	4,373	40,272	162	53,540	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	10,250	-	2,077	12,327	64,957
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立(注)2					-
別途積立金の積立(注)2					-
剰余金の配当(注)2					212
役員賞与(注)2					24
中間純利益					1,158
自己株式の取得					15
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,042	0	-	1,042	1,042
中間会計期間中の変動額合計	1,042	0	-	1,042	1,952
平成18年9月30日残高	11,292	0	2,077	13,369	66,910

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	8,000	5,430	5,430	2,081	33,860	5,587	41,528	181	54,777	
中間会計期間中の変動額										
利益準備金の積立(注)2				45		45	-		-	
別途積立金の積立(注)2					2,500	2,500	-		-	
剰余金の配当(注)2						227	227		227	
中間純利益						1,530	1,530		1,530	
自己株式の取得								20	20	
自己株式の処分								5	5	
土地再評価差額金の取崩							93	93	93	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	45	2,500	1,147	1,397	15	1,382	
平成19年9月30日残高	8,000	5,430	5,430	2,126	36,360	4,439	42,925	197	56,159	

	評価・換算差額等				純資産合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,772	0	2,027	15,799	70,576
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立(注)2					-
別途積立金の積立(注)2					-
剰余金の配当(注)2					227
中間純利益					1,530
自己株式の取得					20
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					93
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,170	0	93	2,264	2,264
中間会計期間中の変動額 合計	2,170	0	93	2,264	882
平成19年9月30日残高	11,601	0	1,933	13,534	69,693

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成19年6月の定時株主総会における決議事項であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	8,000	5,430	5,430	1,991	31,360	5,998	39,349	149	52,630	
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立(注)2				47		47	-		-	
利益準備金の積立				42		42	-		-	
別途積立金の積立(注)2					2,500	2,500	-		-	
剰余金の配当(注)2						212	212		212	
剰余金の配当						212	212		212	
役員賞与(注)2						24	24		24	
当期純利益						2,577	2,577		2,577	
自己株式の取得								37	37	
自己株式の処分								5	5	
土地再評価差額金の取崩						50	50		50	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	89	2,500	410	2,178	32	2,146	
平成19年3月31日残高	8,000	5,430	5,430	2,081	33,860	5,587	41,528	181	54,777	

	評価・換算差額等				純資産合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	10,250	-	2,077	12,327	64,957
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)2					-
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立(注)2					-
剰余金の配当(注)2					212
剰余金の配当					212
役員賞与(注)2					24
当期純利益					2,577
自己株式の取得					37
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					50
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	3,522	0	50	3,472	3,472
事業年度中の変動額合計	3,522	0	50	3,472	5,618
平成19年3月31日残高	13,772	0	2,027	15,799	70,576

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表の注記

中間貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
動 産	4年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に

判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,521百万円であります。

9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が適用されることに伴い、当中間期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べ、特別損失は131百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、

繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

17. 関係会社の株式総額 13百万円

18. 有形固定資産の減価償却累計額 8,292百万円

19. 有形固定資産の圧縮記帳額 209百万円

20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,500百万円、延滞債権額は13,028百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は38百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,427百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有

利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,994百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,368百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 842百万円

担保資産に対応する債務

預金 796百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,693百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は10百万円及び敷金は474百万円あります。

27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は11,220百万円あります。

30. 1株当たりの純資産額 1,151円32銭

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債	24,666	25,100	434
地方債	18,038	18,158	120
社債	15,530	15,707	177
その他	6,199	6,336	137
合計	64,434	65,303	869

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	29,459	46,920	17,461
債券	69,740	71,099	1,358
国債	44,726	45,937	1,210
地方債	9,607	9,609	1
社債	15,405	15,552	146
その他	72,276	72,921	645
合計	171,476	190,941	19,465

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,864百万円を差し引いた額11,601百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

32. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	12,120
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式	13
その他有価証券 非上場株式	1,480

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	1,500	1,500	-

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、78,712百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが78,301百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎に)に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	6,511百万円
退職給付引当金	1,362
減価償却費損金算入限度超過額	591
その他	<u>733</u>
繰延税金資産小計	9,198
評価性引当額	<u>3,518</u>
繰延税金資産合計	5,679
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,864
その他	<u>0</u>
繰延税金負債合計	7,864
繰延税金負債の純額	<u>2,184百万円</u>

中間損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 25円28銭
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額946百万円を含んでおります。
4. 当中間期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	3カ店	土地	163
	遊休資産	-	-	-
合計				163

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（163百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間期における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を1.9%で割り引いて算出しております。

中間株主資本等変動計算書の注記

1. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	254	28	7	275	(注)
合計	254	28	7	275	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。